

2022 年 2 月 24 日 原子力小委員会への意見書

東京慈恵会医科大学 越智 小枝

本会において、原子力発電所(原発)の安全な再稼働を目指すことが明示されています。ここではその是非には関係なく、あくまでその方針決定を前提にした意見を述べさせていただきます。

1. 原子力発電所新設の議論について

まず初めに、再稼働を目指すことが明示されているにもかかわらず原発の新設についての議論が不自然なほど回避されている点を懸念致します。

安全な再稼働を真の意味で目指すのであれば、原発の老朽化を見越した原発の新設が必須であることは明かです。政府の方針が立たないから、という理由でこの議論を回避すれば、今度は「議論が進まない」という理由で政府の方針決定が遅延するという悪循環も生じ得ます。

敢えて厳しい言い方をすれば、新設を極度に回避した議論は

「現在の原発が老朽化し、原子力がフェードアウトするまで時間稼ぎをしている」

と見られる可能性もあります。また議論の俎上にも載せず突然政策決定がなされれば、

「一般市民の議論参加の機会を故意に奪った」

と見られかねないのではないかと懸念致します。

2. 安全確保のための資源の算定について

サプライチェーンの確保や安全確保のためには、当然その分の人的資源が必要となります。以前と同じ規模あるいはそれ以上のサプライチェーンの強化や安全強化を行うことは、今般の高齢化、少子化する人口動態とは相反する施策であるのでは、と懸念します。

まずは、現在想定している安全性確保やサプライチェーン確保のために、どの程度の人的資源、とくに専門職・エンジニアが必要なのかを算定していただき、それが今後のエンジニア人口のどの程度の割合を占め得るのか、という試算は必須だと思います。

さらに、オートメーション化による作業員削減の試みに留まらず、エンジニアや専門職においても労働生産性を上げ、必要人員を削減するための工夫が必要だと考えます。原子力分野以外からのエンジニアを一次的に借り受けたり、情報セキュリティレベルに応じテレワークの導入なども検討されるべきかと考えます。また次善の策として、高齢エンジニアが多少の勤務を続けられるための健康管理・認知症管理・労働管理も必要だと考えます。

3. 資源と安全のバランスについて

人の命を救う医療の領域ですら、増分費用効果比(Incremental cost-effectiveness ratio: ICER)という算定により費用の上限が設定されています。安全性を際限なく追求することは不可能であり、資源とのバランスを考え線引きを行うことは必須です。そのためには安定供給・CO2 削減・安全確保などの課題を個別に上げるのではなく、限られた資源の中で、これらの優先順位をどのようにつけていくのかについても、人の命と向き合った上での真剣な議論が必要と考えます。

以上